

働きやすい職場づくり

第一生命グループは、いちばんお客さまから支持される保険グループになるために、誰よりも「人」を考える会社となることを目指し、ブランドメッセージとして、「いちばん、人を考える」を掲げています。

Brand Message：理念体系を支える私たちの想い

いちばん、人を考える

People First

関連する重要課題



女性の活躍推進



働きがいの創出

社会課題の認識

働くことに対する価値観が多様化する現在、人間の幸せを追求した価値観である「人権尊重」への取り組みやダイバーシティの推進、ワーク・ライフ・バランスの実現をはじめとする働きがいの創出に向けた取り組みを推進していくことが必要だと考えます。そして、多様化するお客さまの価値観や地域課題を先取りし、「本当にお客さまに喜ばれるもの」「地域社会に貢献できること」をお届けするために、私たちも多様性に富んだ人財・組織である必要があります。

人権の尊重

第一生命グループは、ブランドメッセージ「いちばん、人を考える」を掲げるとともに、グループ企業行動原則(DSR憲章)の項目のひとつとして、「人権尊重」に取り組むことを宣言しています。国際社会の人権尊重に関する動向をいち早く掴むとともに、人権にかかる原則・イニシアチブ・ガイドラインを正しく理解し、これまで以上にあらゆる場において常に相手を思いやる心を持って行動できる社員の育成に努めて参ります。

【尊重している原則・ガイドライン】

国際人権章典

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」

ILO「中核的労働基準」

OECD「多国籍企業行動指針」

経団連「企業行動憲章」

国連グローバル・コンパクト

ダイバーシティ&インクルージョン宣言

人財のダイバーシティ(多様性)をお互いにインクルージョン(包摂性)することが持続的成長の原動力であり、

- 性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、社会的地位、障がいの有無、性的指向・性自認、価値観、働き方等の多様性を互いに尊重し、学びあいながら、共に活躍・成長することができるフェアでインクルーシブな文化・風土づくりに努め、
- 社員一人ひとりが働きがいを持ち、プロフェッショナルとして自分らしさと能力を最大限に発揮し、
- 自らの組織運営に参画し、チームワーク力を発揮することで、変革(イノベーション)と新しい価値創造を実現する

これが第一生命グループのダイバーシティ&インクルージョンの考え方です。



目指す姿

「人権尊重」という価値観に根ざし、世界7カ国7万名の人財の「多様性(ダイバーシティ)」をお互いに「包摂(インクルージョン)」することで、グループ全体として新たな価値を創造していくことを目指します。

アプローチ

CONNECT 2020

人権啓発

ブランドメッセージ・DSR憲章に基づき、社員の人権意識の向上に努めています。グループ横断的に人権啓発を推進していくため、「グループ人権啓発推進委員会」を設置しています。また、人権に対して正しい理解と認識を持ち、あらゆる場において常に相手を思いやる心を持って行動できる社員の育成に努めます。



働きがいの創出

推進体制

グループ人権啓発推進委員会	
委員長	人事担当の執行役員
委員	各部門長
開催頻度	原則年1回および必要に応じて随時
協議事項	人権に関する環境変化の認識共有、対応策の策定・改廃 グループの取組状況・課題の共有、対応策の策定・改廃

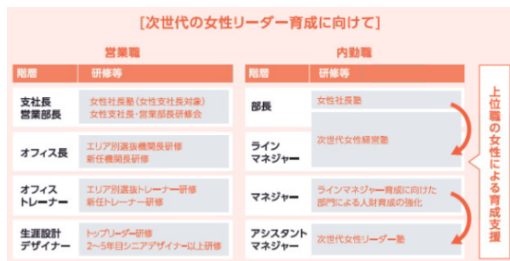
研修内容

	取組内容	具体的取組
ハラスメントの未然防止	ハラスメントは、重大な人権侵害、職員の生産性の低下、企業ブランドの低下、膨大な時間と費用の損失に繋がることを認識し、発生を未然に防ぐための言動について、理解を深める。	支社長経営会議(4月) マネジメント研修(4月) 所属別人権研修(9月) 管理職人権啓発研修(6月)
「同和問題」の正しい理解	各種調査や直近での発生例を考慮し、「同和問題」に関する人権研修は継続して実施する。	所属別人権研修(5月、12月) 本社人権啓発委員特別研修
ノーマライゼーションの推進	ノーマライゼーションの推進において、もっとも大切なことはお互いに理解し、助け合う「心のバリアフリー」の実践であることから、障がいに対する理解を深め、相手の「人権」を尊重し、相手の立場に立って考え、行動することを啓発する。	所属別人権研修(12月) 障害者職業生活相談員研修(5〜6月) サービス介助体験型研修(9月) 管理職人権啓発研修(12月)、および研修動画の全社公開(1月)
LGBT理解の促進	LGBTという言葉は浸透してきたが、理解を深めること、周囲に当事者がいることを常に意識すること等の大切さを伝える取組を継続する。	所属別人権研修(12月) 東京レインボープライド2018への参加(5月) work with Pride 2018への協賛(10月)
グループ体制	第一生命グループとしての人権啓発態勢の維持・強化を図る。	グループ会社所用所属別研修資料(動画DVD)の提供(6月、9月、12月) 管理職人権啓発研修への招致

女性の活躍推進



当社グループの人財育成プログラムのうち、特に女性リーダー育成として、職位階層別に体系化したプログラムで人財育成に取り組んでいます。社長が直接経営視点の醸成や視野拡大・意識醸成等を行う「女性社長塾」をはじめ、役員が直接女性リーダーの育成に関わるとともに、上位職の女性によるフォロー体制を整備し、育成支援を行っています。



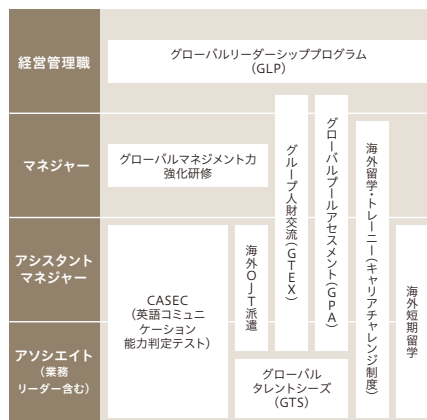
次世代女性リーダー塾

役員・女性管理職との対話や参加者間でのワークショップを通じて、視野・視座の拡大、キャリアアップ志向の醸成および自身の行動変革と実践を目的としています。



グローバル・ダイバーシティ

グローバルな視点で競争力の高い人財を確保・育成するため、「グローバル人財育成プログラム」による能力開発を行っています。また、海外グループ会社が集まり、階層・セクション別での人財交流やベストプラクティスなどの共有を通じて、グループ内のシナジー効果を発揮していくことを目的とした会議・研修などを定期的実施しています。



グローバルタレントシーズ

若手社員を対象に、グローバル環境でビジネスができる人財の早期育成を目的とし、海外他業種企業や当社グループの地域統括会社への派遣により、社員のグローバルビジネス実践力を養います。



グローバル・タレント・エクステンジ (GTEX)

中堅社員を中心に海外グループ各社間のコネクション形成、各国ビジネス・文化の理解、グローバル対応力形成を目的とした交流を行っています。



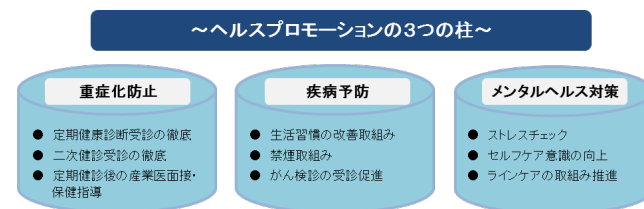
従業員の健康増進に向けた取組み

グループ健康宣言・健康経営推進体制

第一生命グループでは、2011年に「第一生命グループ健康宣言"いきいきダイイチ110"」を宣言し、2013年「第一生命グループ企業行動原則」に「健康増進」を追記するとともに、「健康増進基本方針」を制定しました。さらに、社長直轄の「グループDSR推進委員会」傘下に「ワーク・スマート専門委員会」を設置し、「健康経営」を推進し、PDCAをまわしています。

基本となる3つの柱

当社グループでは、健康を通じて幸せな人生・QOLの向上を目指すという「ヘルスプロモーション」の考え方を基本に、「重症化防止」「疾病予防」「メンタルヘルス対策」を柱に取組みを推進しています。



TOPICS!

～人財育成の推進と産学連携の拡大～

第一生命グループ内のリソースに加え、異分野における知見やアイデアを持つ企業や研究機関、スタートアップとの連携を積極的に取り入れ革新的なイノベーションの創出を加速しています。また、今後のイノベーションを担う人財の育成についても、産学連携の拡大などを通じて取り組んでいます。

東北大学と第一生命およびNTTデータが包括連携協定を締結 ～産学連携による「イノベーション創出」と「地方創生」～



包括連携協定項目

- (1) QOL向上と健康寿命延伸に資する研究
- (2) データサイエンスのプロフェッショナル人財育成
- (3) 先端技術・ベンチャー企業の事業化支援・投資
- (4) 東北大学キャンパス・地域における事業基盤強化支援

※連携協定を締結または共同研究を行っている大学
(2019年7月時点)

- 京都大学 ●藤田医科大学 ●滋賀大学
- 慶応義塾大学 先端生命科学研究所 ●東京理科大学

※主な目的

- データサイエンティストの育成 ●先端テクノロジーの発端
- 健康・医療分野での共同研究 など



地球環境の保護

関連する重要課題



気候変動への対応



エネルギー利用効率の改善
クリーンエネルギーの普及

社会課題の認識

地球全体が直面する環境問題は、人々の生活や健康に大きく関係する問題になります。特に、気候変動への対応は国際社会全体で取り組む課題との認識が広まっており、グローバルな事業活動を行う第一生命グループにとっても、重要な課題であると考えます。

目指す姿

第一生命グループは、社会の一員として地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、グループ一丸となって環境保護・保全と環境負荷低減を目指します。

グループ環境取組方針

基本的な考え方

第一生命グループは、社会の一員として各地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組むとともに、継続的に取組みを改善し、社会の持続可能な発展に貢献します。

行動指針

1	事業活動における環境配慮行動 事業活動において、環境保全に関する諸法規等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。
2	事業活動に伴う環境負荷の低減 事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物等の排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
3	環境啓発活動の推進 役員・従業員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に努めます。

アプローチ

気候変動リスク・機会への対応

ガバナンス／リスク管理態勢

第一生命グループは、利益・資本・リスクの状況に応じた戦略に基づき、資本効率・企業価値の向上を目指すERMを推進しており、その一環として、経営に重要な影響を及ぼす予見可能なリスクを特定し、これからのリスクを踏まえた事業計画の策定を推進することで、予兆段階から適切に対処するリスク管理を実施しています。気候関連リスクについても、環境変化などにより当社グループに将来重大な影響を与える可能性のあるリスクの一つと位置づけ、リスク管理部門・経営企画部門の担当役員などを委員とする「グループERM委員会」が分析・評価を行ったうえで、定期的に経営会議、取締役会に報告し、モニタリングを行うこととしています。

また、第一生命では、ESG投資のグローバルスタンダードであるPRIより年次アセスメントを受けており、その結果を踏まえた取組方針を社外有識者が過半を占める「責任投資委員会」において議論し、経営会議に報告することで、ESG投資の持続的なレベルアップを図っています。

ガバナンス／リスク管理態勢



戦略

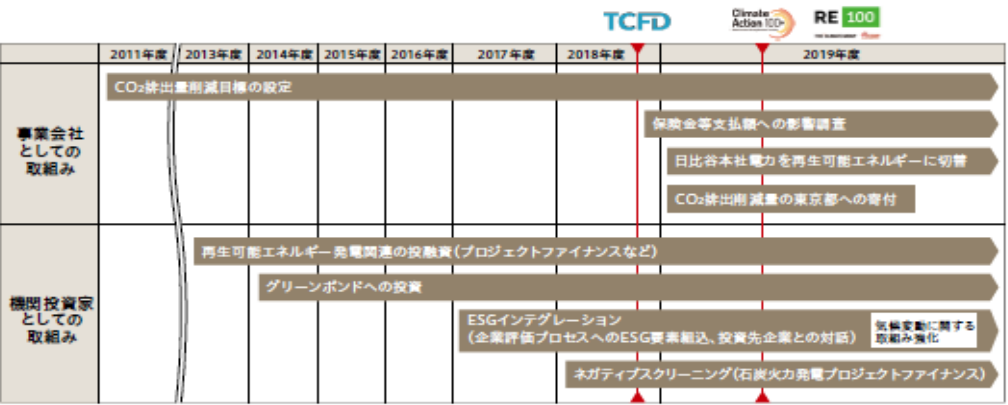
気候関連のリスク・機会・当社事業への影響

(グループ中核子会社の第一生命における試行的シナリオ分析の結果)

気候関連リスクと機会			事業への主な影響
リスク	物理的リスク	慢性物理的リスク(平均気温や海面の上昇など)と急性物理的リスク(台風・洪水など異常気象の増加)で構成、気候変動による「物理的」変化に関するリスク →各国における気候変動対策が十分なされずに長期的に気温が大幅に上昇するシナリオ下において影響が大きくなる可能性あり	温暖化に伴う熱中症や感染症の増加による保険金・給付金支払額の増加 台風などによる水害発生増加に伴う保険金・給付金支払額の増加
	移行リスク	市場・技術リスク(消費行動の変化・新規技術への投資失敗など) 政策・法規制リスク(温室効果ガス排出の規制強化など)、評判リスク(業種への非難・消費者選好の変化など)で構成、低炭素会社への「移行」に伴うリスク →新技術開発、炭素回収・貯蔵技術の活用などの気候変動対策が十分に行われ長期的な気温上昇が抑制されるシナリオ下において影響が大きくなる可能性あり	炭素税導入、市場・社会環境変化による資産の毀損、新技術開発、消費者行動の変化への対応が不十分な企業への投融資価値の低下
機会	資源効率、製品・サービス市場など	気候変動問題の解決に資する市場の拡大など、気候変動に伴う企業の収益機会	再生可能エネルギー事業など、気候変動問題解決に資する事業・企業への投融資機会の増加 資源効率の高い事業インフラ導入による事業コストの低減

具体的な取組み

第一生命は、事業会社および機関投資家として、気候変動に対する事業のレジリエンスの強化を図るとともに、金融市場を含む社会全体のレジリエンス向上を促しています。



事業会社としての取組み

気候変動が生命保険事業に与える影響の調査などを通じ、生命保険事業におけるレジリエンスを強化していきます。またCO2排出量削減取組みに加え、環境保護に関する取組みなどを通じて社会全体のレジリエンス向上への貢献も図っていきます。

生命保険事業のレジリエンス

- ・日本における熱中症・感染症による保険金等支払額の増加について暫定的に試算
- ・今後は、日本以外の地域も含めほかの影響についても調査を継続

CO2排出量削減目標の設定

2011年より目標を設定。目標達成に向け、省エネ機器の導入などを通じ、事業所活動に伴うエネルギー使用量の削減を推進しています。

CO2削減への取組み

地球温暖化防止に向けて、事業所活動に伴うエネルギー使用量の削減など、温暖化ガス排出量の削減に取り組んでいます。第一生命では、照明や空調など社屋設備の徹底した合理的運用を中心に、クールビズ運営などによる省エネ取組みの全社展開を継続しています。新築物件や設備更新を行う物件へのLEDや高効率空調設備・蓄熱設備など省エネ効果の高い機器、環境負荷低減に資する設備への切替を推進しています。

再生可能エネルギーの導入

2019年4月、東京・日比谷本社ビルの電力を、すべて水力発電由来の再生可能エネルギーへ切り替えました。年間約3,600tのCO2排出量を削減する見込みです。また、一部の事業所や投資用不動産では太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー由来の電力を使用しています。



社会全体のレジリエンス(CO2削減など)

社会全体のレジリエンス(CO2削減など)

東京都へのクレジット(CO2超過削減量)の寄付

CO2を排出しない持続可能な都市「ゼロエミッション東京」を目指す東京都の取組(※1)に協力するため、東京都に対し、都キャップアンドトレード制度に基づくCO2排出量の超過削減分であるクレジット41,966 tを寄付しました。
(※1) 東京都環境局のHP http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/mukouka/index.html にて、「クレジット寄付によるゼロエミッション東京に関する取組」を開いていただくと、詳しい内容をご確認いただけます。

TOPICS! 第三者認証の取得

当社グループは、CO2排出量実績の信頼性向上のため、2018年度の直接的なCO2排出量(スコープ1)、エネルギー起源の間接的なCO2排出量(スコープ2)およびその他の間接的なCO2排出量(スコープ3)について、一般財団法人日本品質保証機構による第三者保証を受けています。



温室効果ガス排出量検証報告書

機関投資家としての取組み

気候変動が中長期的な投資パフォーマンスに影響を与えうる要素であるとの認識のもと、気候関連リスクの分析を高度化し、その抑制および収益機会の獲得・社会全体のレジリエンス強化に向けた取組みを推進しています。

資産運用のレジリエンス

- ・低炭素社会への移行により投融資先の資産価値が低下するリスクを踏まえ、石炭火力発電プロジェクトファイナンスには原則として投融資しない方針(これまでも当該事業への投融資実績なし)
- ・気候変動に対する保有資産のレジリエンスを高めるため、企業評価プロセスに気候変動要素を導入

再生可能エネルギー・プロジェクトファイナンス

2013年度より、国内外の太陽光・風力・バイオマス発電事業に対して、積極的に投資を行っており、これまでの投資額は累計1,000億円を上回ります。



国際開発金融機関のグリーンボンドなどへの投資

2019年6月、世界銀行グループの国際復興開発銀行(IBRD)が発行するグリーンボンドと欧州復興開発銀行(EBRD)が発行する環境保全債に、それぞれ約108億円投資しました。

環境に配慮した不動産投資

全国に289棟(2019年3月末時点)の投資用不動産を所有している第一生命では、建物のハード・ソフト面の両観点から省エネに取り組んでいます。ハード面においては、新築・改修・建替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも努めています。また、日常の管理運営によるソフト面においても、(株)第一ビルディングをはじめとする管理会社と連携のうえ継続的な改善を実施し、省エネ効果を上げています。



指標と目標

事業規模の大きい第一生命では、CO₂排出量について、中長期的な削減目標として、2030年度40%削減、2050年度70%削減（ともに2013年度比）を設定しています。また、当社グループとしては、CO₂排出量の前年度比1%削減を目標に取り組んでおり、2018年度の実績は、約15万5,300t（Scope1:12,500t、Scope2:142,800t）と、目標である前年度比1%削減のペースを維持しました。

取組指標	指標解説	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	目標
第一生命グループにおけるCO ₂ 排出量（t-CO ₂ ）	スコープ1＋スコープ2	178,000	171,900	166,000	155,300	対前年比1%削減
第一生命におけるCO ₂ 排出量（t-CO ₂ ）	当社投資用物件・営業用物件・厚生用物件の総排出量*	159,000	156,000	149,000	136,600	2030年度40%削減 2050年度70%削減 (2013年度比)

※エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）第7条第3項の規定に基づき算出。

なお、2016年度実績まで2009年度の係数を適用していたため、2017年度実績と共に過年度実績についても改めて計算しています。

国内生損保業界初となる「RE100」への加盟

地球温暖化の防止に向け再生可能エネルギーの利用拡大を推進する観点から、再生可能エネルギーの100%化を目標に掲げる国際イニシアティブに、第一生命として加盟しました。



※RE100（再生可能エネルギー100%を意味する「Renewable Energy 100%」の頭文字）は、国際的なNGO団体であるクライメイト・グループの主導により2014年発足。CDP（気候変動への対応に関する情報を企業より集約し、投資家などへの提供する非営利団体）と連携して運営。事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標としており、世界の主要企業など190社以上（2019年8月時点）が加盟。

TOPICS!

～環境保護に資する第一生命グループの社会貢献活動～

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

「都市の緑3表彰」の特別協賛

第一生命では、1990年より、都市緑化への寄与を目的に「緑の環境プラン大賞」を創設し、緑化取組みを支援しています。現在は「緑の都市賞」「屋上・壁面緑化技術コンクール」を加えた3賞を特別協賛しており、2018年までに助成を行った緑地は約200件に上ります。こうした取組みにより、2000年、2014年に国土交通省より「都市緑化功労者 国土交通大臣表彰」を受賞しました。



「おもてなしの庭」大賞のバンブーツリーが完成!



第29回緑の環境プラン大賞 特別企画「おもてなしの庭」大賞を受賞した東京都台東区の緑化プラン「江戸ルネサンス伝統と文化が薫るおもてなし」のツリーが浅草寺雷門前の並木通りに完成しました。ツリーは、アサガオが巻き付いて花が咲くようにデザインされ、アサガオから採取した種は地元の小学生や幼稚園児が栽培します。

PaninDai-ichiLife マングローブの植樹

By your side, for life

パニン・第一ライフ（インドネシア）では、CO₂吸収量が多く、海岸線を浸食から保護する働きを持つマングローブの植樹活動を行っています。また、植林活動を行う団体のスポンサーになるなど、自然環境保護活動にも力を入れています。



Protective

森林保全

プロテクトティブ（米国）では、自然環境保護団体と協働し、アラバマ州における水環境や生態系の保全、自然の美しさを保持するための活動を行っています。



ガバナンスの強化

関連する重要課題



企業ガバナンス・
リスク管理の向上

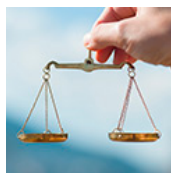
課題の認識

グローバルに事業を展開する企業に対して、事業を通じて社会に及ぼし得る負の影響を最小化するため、経営の透明性・公平性を高めることが国際社会から求められており、第一生命グループもその重要性を認識しています。

目指す姿

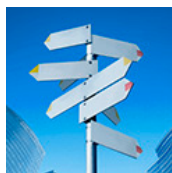
第一生命グループは、お客さま、株主、社会、社員などのマルチステークホルダーからの負託に応え、その持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明・公平かつ迅速・果断な意思決定を行うことを目的として、コーポレートガバナンス基本方針の定めるところにより、コーポレートガバナンス体制を構築しています。

コーポレートガバナンス



第一生命グループのコーポレートガバナンスに関する取組みをご紹介します。

内部統制



第一生命グループの内部統制に関する取組みをご紹介します。

事業等のリスク



第一生命グループの事業等に関するリスクのうち、主要なリスクを紹介します。

重要課題への取組み状況

重要課題	目指す姿	主な取組	取組実績
健康寿命の延伸	従来の保険の役割である経済的保障に加え、お客さまの健康増進、病気の重症化予防への寄与といったこれまでの保険ビジネスモデルの枠を越える取組みによって、お客さま一人ひとりのQOL向上に貢献する	保障（プロテクション）に加え、予防（プリベンション）へ役割を拡大した商品・サービスの提供	第一生命の「健診割」を通じた健康診断の受診勧奨 (実績) 健康診断書にてお引き受けした新契約件数は50万件を超え、前年度の2.5倍
			第一生命の「ジャスト認知症保険」と認知症予防サービスの提供開始
			健康第一アプリによる健康増進サービスの提供 (実績) 累計114万ダウンロードを突破
資産寿命の延伸	老後に向けた資産形成などに関し、自助努力や備えの確保の必要性を伝え、資産寿命の延伸を後押しする	「貯める、使う、残す」という「資産寿命の延伸」をサポートする商品・サービスの提供	自身の生活をより豊かにする資産形成のための保険の提供
			消費者教育・金融保険教育支援 (実績) 2018年度ライフサイクルゲーム研修実施回数 167回
生活の安定	アジアの新興国に積極的に展開し、各国において最適な商品を最適なチャネルで提供することにより、生命保険を通じた長期的な国民生活の安心を提供する	アジア新興国における保険の普及	2018年3月にカンボジアに子会社を設立・2019年4月ミャンマーに100%子会社形態での事業仮認可を取得したことにより、アジア6カ国に事業を展開
地域課題の解決	生命保険事業を日本全国で展開する強みを活かし、各地域での様々な「つながり」や「つながりの場」を提供することなどを通じて、住みやすく、働きやすい地域づくりの面からQOLの向上に貢献する	「つながり」や「つながりの場」を提供することなどを目的とした、地方自治体・医療機関等とのパートナーシップを拡大	全国約4万名の生涯設計デザイナー、約1300名の拠点を通じさまざまな地域課題解決に貢献 (実績) 全国47都道府県すべてと協定等を締結
			異業種企業や各種団体とのパートナーシップを拡大 (実績) 6つのナショナルセンターと情報啓発協定を締結
			慶応義塾大学・先端生命科学研究所と包括連携協定を締結
機関投資家としての責任	機関投資家としての責任を果たすため、グローバルな社会課題の解決に資する資産への投資を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献する	投資先の企業価値向上を目指す「スチュワードシップ活動」と、社会課題解決と運用収益の両立を目指す「ESG投資」を積極的に推進	「QOL向上」「地方創生」「気候変動」を主なテーマとしたグローバルな社会課題の解決に資する資産への投資
			社会へのポジティブな構造変化（社会的インパクト）をもたらすような事業・企業への投資 (実績) 合計投資残高 64億円(13件)
			国際開発金融機関などが発行するSDGs債への投資 (実績) 合計投資残高 約1600億円
			従来のガバナンスに加え、環境・社会課題をテーマとした対話を実施。特に気候変動は中長期的な企業価値に大きな影響を与えうる重要なテーマであることからTCFD提言への賛同や開示のあり方等について対話を実施 (実績) スチュワードシップ活動の外部評価 A+ (2018年度) 2018年度に建設的な対話を行った社数 251社

重要課題への取組み状況

重要課題	目指す姿	主な取組	取組指標(目標)		定量実績		
					2016年度	2017年度	2018年度
働きやすい 職場づくり	「人権尊重」という価値観に根ざし、世界7カ国7万名の人財の「多様性(ダイバーシティ)」をお互いに「包摂(インクルージョン)」することで、グループ全体として新たな価値を創造していくことを目指す	変化し続けるビジネス環境や多様化するお客さまの一人ひとりの価値観・ニーズに合った商品・サービスを提供するための多様性に富んだ人財・組織作り	グローバル人財育成・グループシナジー加速	グローバル人財交流施策等の参加人数	過去5年間累計約2800名		
			女性の活躍推進	女性管理職割合(2021年度4月25%以上)※1	24.2%	25.2%	25.6%
			ノーマライゼーションの推進	障がい者雇用率(法定雇用率に則した取組み)※2	2.22%	2.20%	2.22%
		ワーク・ライフ・マネジメントの推進		育児休業数※3	1,261人	1,333人	1,399人
				育児のための短時間勤務利用者数※3	446人	458人	481人
				育児サービス経費補助利用者数※3	3,726人	3,784人	3,766人
				介護休業取得者数※3	212人	265人	217人
				ふぁみりい転勤制度利用者数※3	18人	6人	36人
				男性社員の育児休業取得率※3	77.8%	82.5%	75.6%
				月間平均残業時間(内勤職)※3	7.9時間	6.3時間	5.3時間
				年次有給休暇平均取得日数※3	13.0日	12.6日	12.7日
				年次有給休暇平均取得率※3	69.4%	66.7%	67.2%
				運動習慣者割合 (2020年度 男性:40.0% 女性:31.0%)	男性:37.5% 女性:26.3%	男性:40.1% 女性:27.6%	男性:45.2% 女性:31.8%
				適正体重維持者割合 (2020年度 男性:71.6% 女性:79.1%)	男性:71.1% 女性:76.6%	男性:70.4% 女性:76.1%	男性:69.5% 女性:75.3%
				喫煙率 (2020年度 男性:20.0% 女性:20.0%)	男性:29.0% 女性:25.7%	男性:28.3% 女性:25.0%	男性:28.4% 女性:24.6%
				特定健診・特定保健指導 (2020年度 健診:90.0% 指導:70.0%)	— —	健診:87.8% 指導:71.4%	健診:88.7% 指導:71.3%
地球環境の 保護	地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、グループ丸となって環境保護・保全と環境負荷低減を目指す	2011年よりCO ₂ 排出量削減目標を設定 目標達成に向け、省エネ機器の導入などを通じ、事業所活動に伴うエネルギー使用量の削減を促進。 再生可能エネルギーを導入	環境保護の推進	CO ₂ 排出量(対前年比1%削減)	171.900t-CO ₂	166.000t-CO ₂	155.300t-CO ₂
				電気使用量(2020年度年平均1%削減)※3	259.392千kWh	253.887千kWh	238.800千kWh
				紙総使用量(10年移動平均にて対前年比削減)※3	6.726t	6.231t	6.335 t

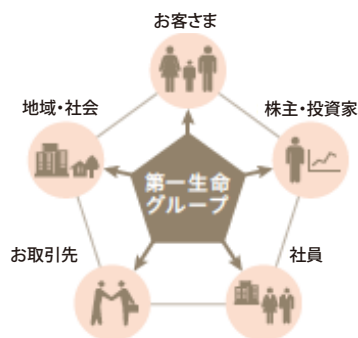
※1 第一生命ホールディングス、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※2 第一生命ホールディングス、第一生命、第一生命チャレンジド、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※3 第一生命の数値

ステークホルダーコミュニケーション

第一生命グループは、お客さま、地域・社会、株主・投資家、取引先の皆さま、社員を事業活動に深い関わりを持つステークホルダーと捉えています。さまざまなステークホルダーとの活発なコミュニケーションを通じて得られたご意見や評価などをもとに、課題を把握し事業活動に反映することで、より質の高い活動を推進し、企業価値の向上を目指しています。



お客さまへの取り組み

カスタマーファーストの取り組みの推進

第一生命グループでは、お客さまに高品質の商品・サービスを提供するのみならず、日々の創意工夫と弛まぬ改善によって経営・企業活動全体の経営品質を高めることで、お客さまや社会にとっての「最良」を目指し、お客さまとお客さまの大切な人々の「一生涯のパートナー」であり続けたいと考えています。お客さまに保険金・給付金を確実にお受け取りいただくという生命保険本来の役割の発揮に向け、お客さま第一の取り組みを追求していきます。

お客さまの声を活かす仕組み

お客さまから寄せられる声を幅広く収集し、経営や業務に反映させる仕組みを導入しています。

第一生命では、いただいたお客さまの声を「VOC会議」で分析し、課題を整理後、具体的な改善策を立案・実行するとともに「カスタマー・ファースト専門委員会」でも検討し、その取り組みを「経営会議」などに報告しています。

また、改善策の検討に際しては、「品質諮問委員会」などを通じ、消費者の立場からのご意見をいただき、お客さまのご要望に応えられるように努めています。



お客さま満足度調査

毎年お客さま満足度調査を実施して、お客さまや社会からどのような評価を受けているか確認し、さらなる品質・サービスの向上に取り組んでいます。

また、第一生命では、「お客さまの声」をタイムリーかつ個別具体的に生涯設計デザイナーなどにフィードバックする調査も実施しています。

[第一生命における取り組みはこちらをご覧ください。](#)

「お客さま第一の業務運営方針」に基づく具体的取り組み

第一生命グループで定めた「お客さま第一の業務運営方針」に基づく、各社の取り組み状況について公表しています。

[各社の取り組みはこちらをご覧ください](#)

地域・社会への取り組み

第一生命グループは、地域や社会との協働により、地域の社会課題解決に貢献することで、社会とともに持続的に成長することを目指しています。

各自治体との主な協働取り組み

- 認知症の方やご家族を温かく見守る「認知症サポーター」養成
- 高齢者が安心して暮らせる見守り活動
- 企業・従業員に対するワーク・ライフ・バランス推進
- 犯罪・災害に関する注意呼びかけ活動
- ビジネスマッチング

一生涯のパートナー
第一生命
Dai-ichi Life Group

黄色いワッペン贈呈事業



1965年、交通事故撲滅を推進する取り組みとして、全国の新入学児童に交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈る事業が開始されました。第一生命は2003年より参画し、現在はみずほフィナンシャルグループ、損害保険ジャパン日本興亜、明治安田生命保険および第一生命の4社で実施しています。

公益財団法人 国際保険振興会 (FALIA) への支援

第一生命が設立し支援している国際保険振興会では、「アジアを中心とした国々においての正しい保険思想の啓発・普及・並びに当該地域の経済発展や社会保障の充実に少しでもお役に立てるよう」という考えのもと、海外の保険事業関係者を招いた研修・セミナーを開催しています。また、2014年度からは新たに新興国の留学生を対象とした懸賞論文などを開始し、保険行政および事業を担う人財の育成・教育にも努めています。

一生涯のパートナー
第一生命
Dai-ichi Life Group

× Protective 大学・研究機関への寄付

第一生命とプロテクトティブ(米国)は2015年より5年間にわたり、共同でアラバマ州の大学・研究機関などに総額2,300万ドルの寄付を行っています。寄付の一部は、アラバマ大学ビジネススクールにおける保険数理分野の人財育成にあてられます。



また、海外グループ会社を通じて、インフラ整備や住民の生活水準向上などを課題とする開発途上国に対して、継続的な支援活動を実施しています。「地域課題解決に資する第一生命グループの社会貢献活動」をご覧ください。

株主・投資家との対話

経営幹部を筆頭にしたIR活動を通じ、株主・投資家の皆さまとの対話を充実させています。
また、IR活動を通じて得られた有用なご意見・ご要望について、経営会議や取締役会で共有し、企業価値の向上に役立てています。

株主総会における株主の権利・平等性の確保

株主総会を建設的な対話の場と認識し、株主の皆さまの権利・平等性が実質的に確保されるよう環境整備を進めています。

活動の具体例

- 招集通知の早期発送（株主総会の3週間前）、ウェブサイトへの早期開示（株主総会の5週間前、英文含む）
- 集中日・集中時間を回避した株主総会の開催
- 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの採用
- 議事録の概要、議決権行使結果の速やかな開示



お取引先への取組み

第一生命グループでは、物品・サービスの購買先や委託先、ならびに代理店の皆様と公平・構成な取引を推進し、健全な関係を築くため、以下の取組みを行っています。

委託先への取組み

第一生命では、委託先の選定時に、情報の安全管理や反社会的勢力の排除など複数の観点で評価し、必要に応じて実査を行っています。また、年に一度、委託内容の定期点検を行い、適切な委託業務管理に努めています。

業務委託先との対話

サプライチェーンを含めたグループ全体で長期的に企業ブランドを向上させるために、業務委託の締結に対し「サステナビリティアセスメントシート」の取付を実施しています。「サステナビリティアセスメントシート」において、当社グループにおける人権・労働・環境・腐敗防止等、サステナビリティに関する考え方を業務委託先に説明し理解を求めるとともに、業務委託先のサステナビリティに関する態勢を確認しています。

社員への取組み

経営層との対話

第一生命グループでは、経営層が社員の声に真剣に耳を傾ける場として、経営層との対話を実施しています。各役員が直接足を運び、さまざまな経営課題についてその背景や考え方を社員と共有するとともに、社員からの質問や意見を経営層が真正面から受け止める場ともなっています。こうしたダイレクトな対話を通じて、社内コミュニケーションの活性化、一体感のある活気あふれる組織づくりに努めています。



社員満足度の把握

第一生命グループでは、社員満足度（ES）の現状と課題を把握し解決策を検討するために、定期的にES調査を実施しています。課題の抽出とその解決策の実施により、より働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

内部通報制度（社内・社外窓口）

第一生命グループでは、会社としてコーポレートガバナンスの充実に努めるため、社員がコンプライアンスに関する重要事項を直接通報・相談できる公益通報者保護法に対応した相談窓口を各社内および社外弁護士事務所に設置しています。具体的には、各社内の窓口にて法令・社内ルールの違反などの通報を受け付けるとともに、社外窓口にて社外の弁護士が各社の社員からの通報を受け付け、経営陣から独立した体制で適切な対応・解決に取り組んでいます。今後も、さまざまな声に真摯に耳を傾け、ガバナンス向上、お客さまの信頼向上に努めていきます。

適切な情報開示と透明性の確保

情報開示基本方針のもと、第一生命グループの情報を公平かつ適時・適切に開示し、経営の透明性の確保に努めています。経営状況に関する情報や定量的な財務情報、ガバナンスや中長期的な経営戦略などの非財務情報について、法令に基づく開示に加え、和・英双方で積極的に情報発信を行っています。

社会からの評価・イニシアティブへの参画

社外評価・表彰

対象会社	主催団体	評価・表彰の名称	評価・表彰の概要
TAL	The Australian and New Zealand Institute of Insurance and Finance (ANZIIF)	Winner of Life Company of the Year at the 15th Annual Australian Insurance Industry Awards (2018)	優れた業績、市場ニーズに適切したお客さまサービス等が評価され、オーストラリア・ニュージーランド保険金融協会より、Winner of Life Company of the Year at the 15th Annual Australian Insurance Industry Awardsを受賞しました。 
パニン・第一ライフ	Warta Ekonomi	Best Financial Performance	Warta Ekonomiより財務内容が評価され、総資産5~10兆インドネシアルピアの生命保険会社の部門で Best Financial Performanceを受賞しました。 
オーシャンライフ	Ministry of Labor	The Best of DSD (Employee Skill Development Award)	人財育成プログラム・研修プログラム等が評価され、厚生労働省より5年連続でThe Best of DSD (Employee Skill Development Award)を賞しました。 

健康経営銘柄



(2015年)

プラチナくるみん



(2015年)

なでしこ銘柄



(2018年)

障害者活躍企業



第一生命チャレンジド
(2017年)

work with Pride [PRIDE指標]



Gold受賞
(2018年)

イニシアティブへの参画

国際グローバル・コンパクト (UNGC)



●第一生命ホールディングス

女性のエンパワーメント原則 (WEPIs)



●第一生命ホールディングス

国連責任投資原則 (PRI)



●第一生命ホールディングス
●アセットマネジメントOne
●ジャナス・ヘンダーソン社

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)



●第一生命
●ネオファースト生命

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)



●第一生命ホールディングス

Climate Action 100+



●第一生命
●アセットマネジメントOne

RE100



●第一生命
●アセットマネジメントOne

モントリオール炭素公約



●アセットマネジメントOne

Access to Medicine Foundation



●第一生命

持続可能な保険原則 (PSI)

●TAL

ESGインデックスへの採用

第一生命グループは、世界各国のESG評価機関より高い評価を得ており、国内外のESGインデックスに組み入れられています。(2019年8月時点)



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan



2019 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数



2019 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)